

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2000年			2001年			2002年			2002年			2003年		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	12	1	2	12	1	2
鉱工業生産	☀	☀	☀	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☀	☀	☀	☀
所定外労働時間	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☀
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☁	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☂	☂
主要35社・ 旅行販売	☂	☂	☀	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☁	☀	☀	☀	☀	
機械受注 (除:船舶、電力)	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁		☁	☂	
公共工事・ 着工金額	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☁	☁	☁	
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☁	☂	☁
輸出・数量指数	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂

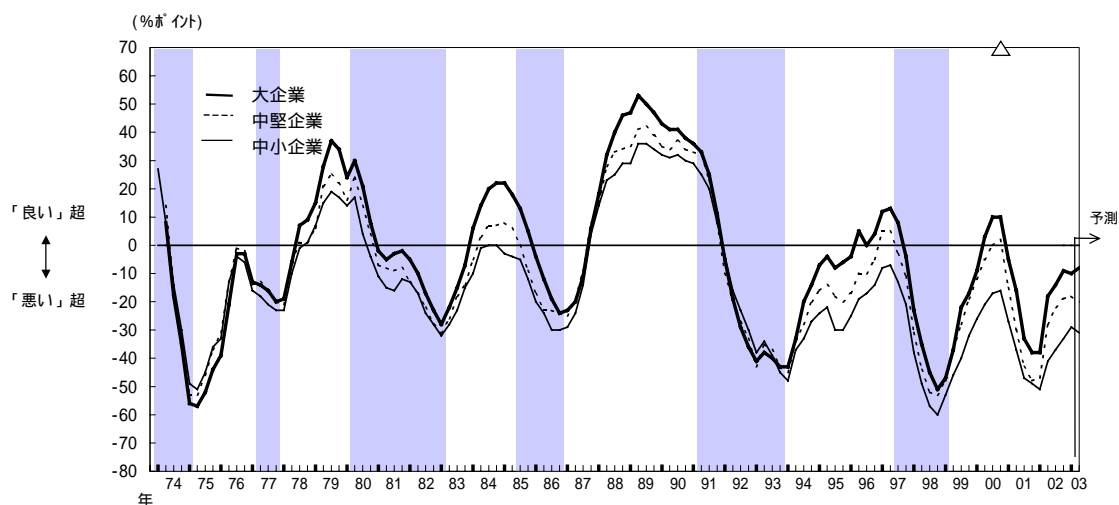
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比-4%～0%、☂は前年比-4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2003年4月7日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観（3月調査） 製造業の業況判断推移



## 足踏み状態続く外需頼みの日本経済

企業景況感は足踏み状態 - 全産業では改善続くも、大企業・製造業は悪化

最大の先行き不透明要因だったイラク戦争は早期終結の見通しとなってきたものの、新型肺炎（SARS）によるアジア経済の減速など新たなマイナス要因も生じており、外需頼みの日本経済は、足踏み状態が続きそうだ。

4月1日に発表された3月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）は、全産業・全規模では 26（12月調査では 28）と引き続きわずかに改善した。内訳をみると大企業・製造業は5四半期ぶりに悪化する一方（ 9 10）、大企業・非製造業（ 16 14）や中堅中小企業・製造業（ 19 18）ではわずかに改善、中堅中小企業・非製造業は横ばいと方向感がつかめない状況だ。先行きも大企業は小幅の改善、中小企業は小幅の悪化となっている。

堅調に推移してきた輸出は、ここにきて米国向けが落ち込んでいる。2月の鉱工業生産は前月比 1.7%と落ち込んだものの、予測指数では3月同2.8%増、4月0.2%増が見込まれている。また、3月末の株価が21年ぶりに8,000円を割り込んだことから、株安が金融機関や企業の業績を直撃した格好になっている。

家計部門をみると、勤労者世帯の消費支出が2月で5ヵ月連続、住宅着工も4ヵ月連続でマイナスと落ち込んでいる。自発的失業者が減ったことで失業率は5.2%に低下したが、リストラ失業者は高水準で雇用情勢の厳しさは緩んでいない。

製造業の設備投資は3年ぶりの増加計画 - 注目される新体制下の金融政策

厳しい状況が続くなか、設備投資に回復の兆しが出ている。先行指標とされる機械受注（船舶・電力除く）は、2四半期連続プラスとなる可能性も高く、日銀短観や日本政策投資銀行の設備投資計画調査では、製造業は3年ぶりに増加する見込みである。また、新体制が発足した日銀が臨時会合で追加緩和策を決定するなど、市場や景気に配慮した政策運営への期待も高まっている。

しかし、与党の緊急金融対応策で取り上げられた株式投信などの購入や、インフレ目標導入の実現は容易ではない。財政出動論再燃の可能性も指摘されている。

2003年度予算成立後、経済政策次の一手が注目される。 【松尾・長谷川】

## 景況感が大幅に悪化し、不安定化する世界経済

大幅に落ち込む米国の企業・消費者マインド - 各経済指標も軒並み悪化

イラク戦争が始まった米国では、消費者や企業マインドの悪化が続いている。開戦直前に調査された消費者心理は4ヵ月連続の悪化となり、10年ぶりの低水準まで落ち込んだ。企業の景況感も3月で4ヵ月連続の悪化となり、1年2ヵ月ぶりに好不況の分かれ目である50を割り込んだ。開戦直後は短期終結期待で高騰した株式市場は、その後小康状態が続いている。

実体経済面でも、小売売上高は2月に5ヵ月ぶりに減少に転じたあと、3月の開戦後はテロ懸念などから客足も遠のき、消費は萎縮気味である。好調を続けてきた住宅着工・販売も2月は大幅に落ち込んでいる。2月の鉱工業生産は2ヵ月連続プラスとなったものの小幅な上昇にとどまったほか、設備投資関連の耐久財受注は大幅なマイナスで、企業は戦況次第の慎重な態度を崩していない。

原油価格上昇やドル下落もあり、連邦準備理事会（FRB）も3月は金利を据え置いたものの、今後の政策運営方針については判断を保留している。3月は失業率が上昇し（5.7% → 5.8%）雇用が減少する一方、財政悪化懸念から減税規模が半減され、戦争が短期終結しても景気が順調に持ち直すかは不透明である。

欧州でも景況感悪化、見通し下方修正 - アジアではSARSの悪影響も懸念

欧州でもドイツの企業景況感が3ヵ月ぶりに悪化するなど、ユーロ圏全体では景況感は2001年の米同時テロ時以来の水準まで落ち込んでいる。欧州中銀では開戦を受けて、経済や金融市場の安定に向けての臨時声明を発表したが、消費者心理は萎縮しつつある。欧州委員会ではユーロ圏の2003年成長率予測を、1.8%から1.0%と大幅に下方修正している。

アジアでは一部に輸出や生産の鈍化を示す指標もあらわれ始めており、韓国やマレーシアなどでは経済見通しの下方修正の声もあがっている。原油価格上昇など戦争の影響も出始め、韓国の経常収支が3ヵ月連続で赤字となったほか、各地の景況感も陰りつつある。さらに、広東省や香港を中心としたSARS（新型肺炎）による経済への悪影響も懸念されている。 [松尾・長谷川]